

Ⅱ 神奈川県における高齢者を取り巻く状況

1 総人口の推移（人口減少時代へ）

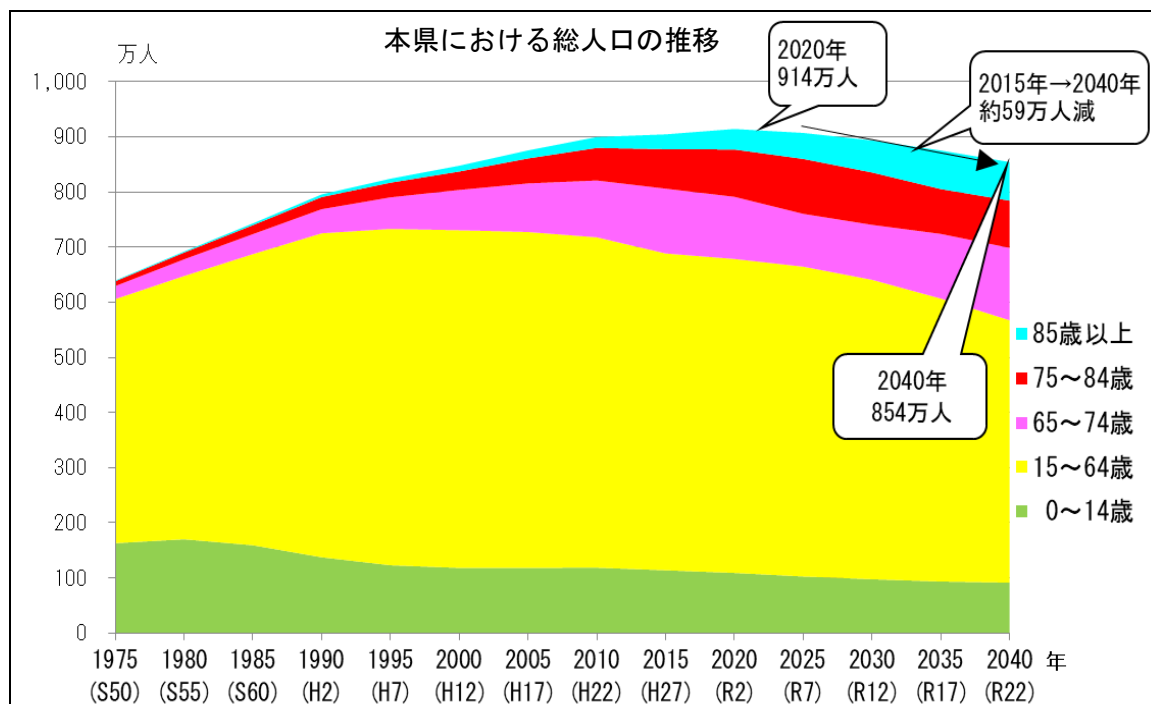
国立社会保障・人口問題研究所による人口推計によると、本県の総人口は、2020（令和2）年に約914万人となり、その後、2025（令和7）年までの間には減少していくと予測されています。

また、年齢構成別にみると、年少人口（0歳～14歳）は、2040（令和22）年には、2015（平成27）年から約20%（22万4千人）減少し、生産年齢人口（15歳～64歳）も約17%（98万8千人）減少するものと見込まれる一方で、老年人口（65歳以上）は、高度経済成長期に流入した生産年齢人口が順次高齢期に入ったことや、長寿化の傾向に伴い、約33%（71万人）増加することが見込まれています。

人口減少及び人口構成の変化は、経済、医療・介護、地域社会に大きな影響を与えるおそれがあります。

（単位：千人）

年 区分	1975 (昭和50)	2005 (平成17)	2010 (平成22)	2015 (平成27) (a)	2020 (令和2)	2025 (令和7)	2040 (令和22) (b)	増減数 (b-a=c)	増減率 (c/a)
総人口	6,398	8,792	9,048	9,126	9,141	9,070	8,541	-585	-6.4%
65歳以上 (構成比)	337 5.3%	1,480 16.8%	1,820 20.2%	2,158 23.9%	2,356 25.8%	2,424 26.7%	2,868 33.6%	710	32.9%
15～64歳 (構成比)	4,425 69.2%	6,088 69.2%	5,989 66.6%	5,744 63.5%	5,693 62.3%	5,618 61.9%	4,757 55.7%	-988	-17.2%
0～14歳 (構成比)	1,632 25.5%	1,185 13.5%	1,188 13.2%	1,141 12.6%	1,092 11.9%	1,028 11.3%	917 10.7%	-224	-19.6%



注1 2015(平成27)年までは、国勢調査による。（年齢不詳は含まない）

注2 2020(令和2)年以降は、国立社会保障・人口問題研究所による推計。（本県も独自に推計を行っているが、他県との比較等を可能にするため、国立社会保障・人口問題研究所の推計を使用。）

2 高齢者の急速な増加

本県の高齢者人口は、2040(令和22)年には総人口の33.6%に達し、2015(平成27)年比で約1.3倍増加することが見込まれています。

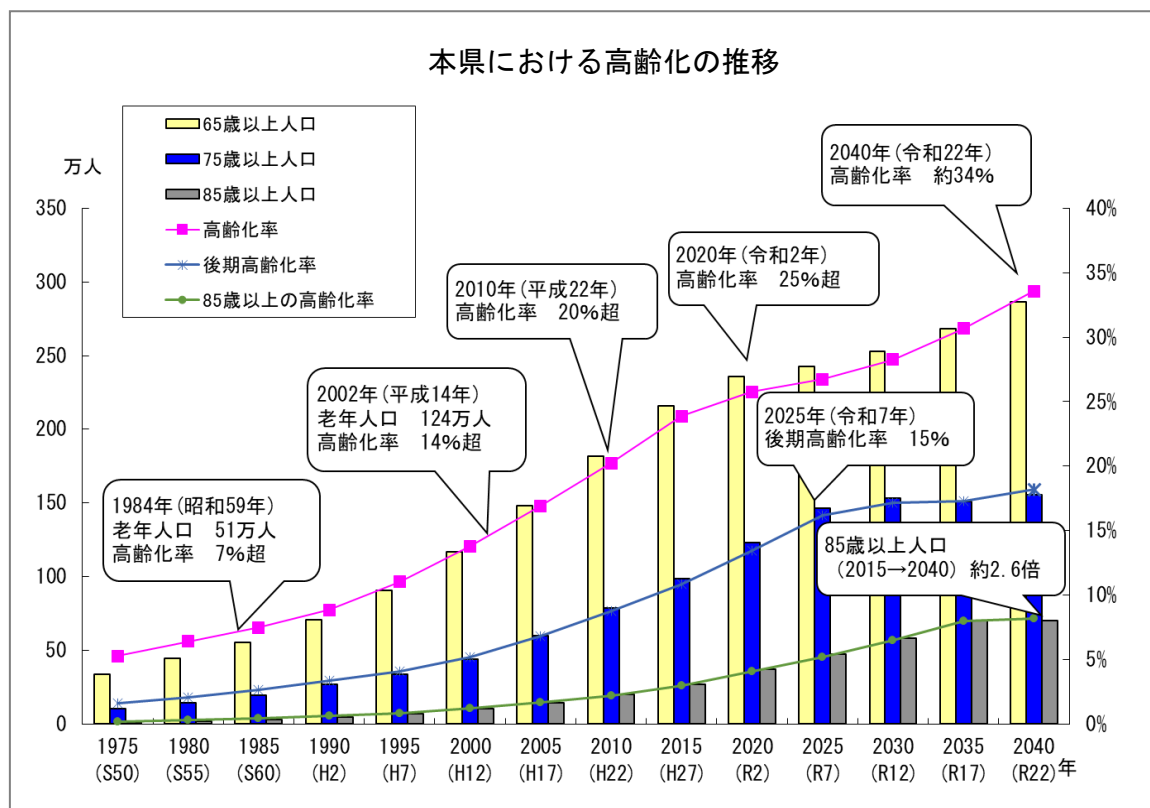
とりわけ、85歳以上の高齢者の増加傾向は著しく、2040(令和22)年には、2015(平成27)年の約2.6倍に達することが見込まれています。

全国的にも高齢者の急速な増加は都市部に顕著に見られますが、本県は高度経済成長期に生産年齢人口の転入超過が続いたことから、その世代の高齢化が進み、全国屈指のスピードで高齢化が進展しています。

また、県内でも高齢化の進み方は一様ではありません。

(単位：千人)

年 区分	1975 (昭和50)	2005 (平成17)	2010 (平成22)	2015 (平成27) (a)	2020 (令和2)	2025 (令和7)	2040 (令和22) (b)	2015年 からの 伸び (b/a)
総人口①	6,398	8,792	9,048	9,126	9,141	9,070	8,541	
65歳以上人口②	337	1,480	1,820	2,158	2,356	2,424	2,868	1.3倍
高齢化率 ②/①	5.3%	16.9%	20.2%	23.9%	25.8%	26.7%	33.6%	
75歳以上人口③	101	598	789	984	1,230	1,467	1,555	1.6倍
構成比 ③/①	1.6%	6.8%	8.8%	10.9%	13.5%	16.2%	18.2%	
85歳以上人口④	13	146	198	268	371	472	699	2.6倍
構成比 ④/①	0.2%	1.7%	2.2%	3.0%	4.1%	5.2%	8.2%	



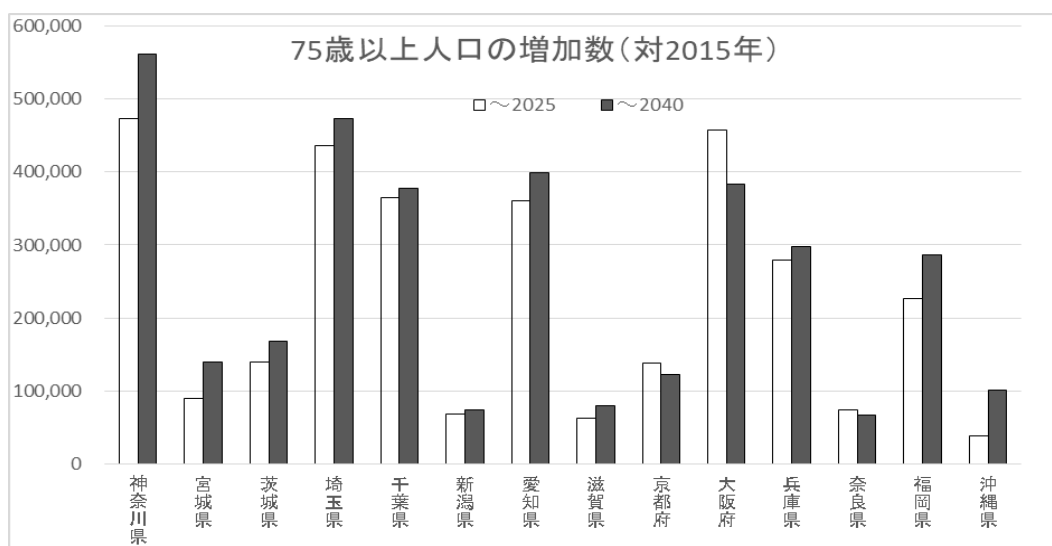
注1 2015(平成27)年までは、国勢調査による。(年齢不詳は含まない)

注2 2020(令和2)年以降は、国立社会保障・人口問題研究所による推計。

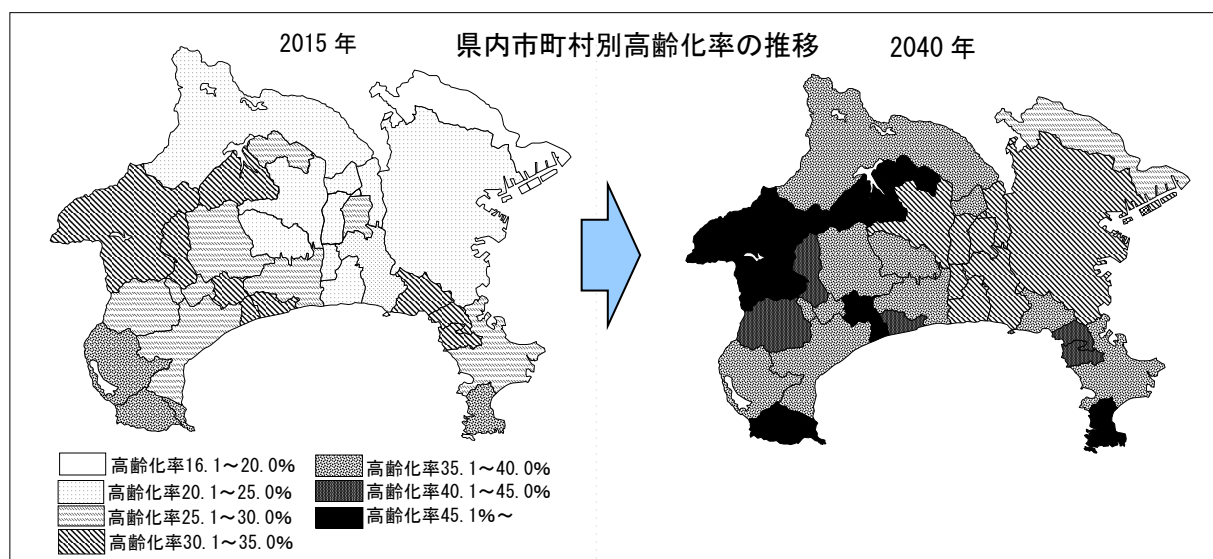
75 歳以上人口の伸び率（2015 年＝100 とした場合の伸び率）

都道府県名	2025年	2040年
（全国）	133.6	137.2
沖縄県	126.4 ^②	170.0 ^①
埼玉県	156.4 ^①	161.2 ^②
神奈川県	147.7 ^③	156.5 ^③
千葉県	151.6 ^②	153.3 ^④
滋賀県	139.0 ^⑨	150.2 ^⑤
愛知県	144.6 ^④	149.4 ^⑥
宮城県	129.7 ^⑪	146.8 ^⑦
茨城県	138.5 ^⑩	146.2 ^⑧
福岡県	135.6 ^⑪	145.1 ^⑨
兵庫県	139.6 ^⑧	142.3 ^⑩
大阪府	143.6 ^⑤	136.5 ^⑪
京都府	141.2 ^⑥	136.3 ^⑪
奈良県	140.6 ^⑦	137.0 ^⑪

丸数字は順位。2025 年、2040 年の上位 10 都道府県を掲載。



注 国立社会保障・人口問題研究所による推計より。



注 2015(平成 27)年は国勢調査、2040(令和 22)年は国立社会保障・人口問題研究所による推計。

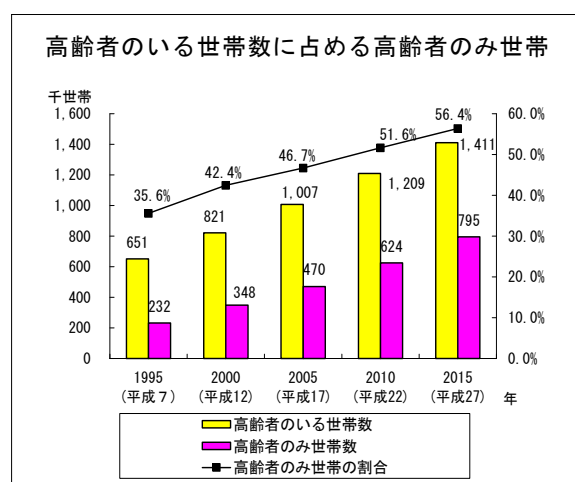
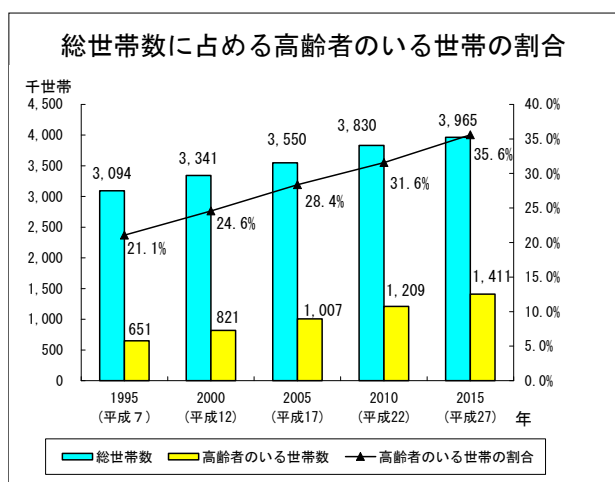
圏域別の 75 歳以上人口の伸び率（2015 年＝100 とした場合の伸び率）

圏域	2020 年 (令和 2)	2025 年 (令和 7)	2030 年 (令和 12)	2035 年 (令和 17)	2040 年 (令和 22)
横浜	122.7	145.2	151.4	150.9	156.9
川崎	123.9	149.2	159.3	163.2	174.9
相模原	133.0	164.2	174.8	173.4	178.3
横須賀三浦	115.7	130.3	128.8	120.5	117.3
県央	132.1	162.8	170.3	164.4	164.6
湘南東部	125.1	150.5	157.4	156.0	162.0
湘南西部	127.0	156.4	165.6	161.3	159.8
県西	116.8	134.9	138.1	132.4	129.2
(神奈川県)	123.9	147.7	154.1	152.3	156.5
(全国)	114.7	133.6	140.2	138.4	137.2

注 国立社会保障・人口問題研究所による推計より。

3 高齢者のいる世帯数の増加

総世帯に占める高齢者のいる世帯の割合は増加しており、2015(平成 27)年には 35.6% に上っており、高齢者のいる世帯のうち、56.4%が高齢者のみ世帯となっています。

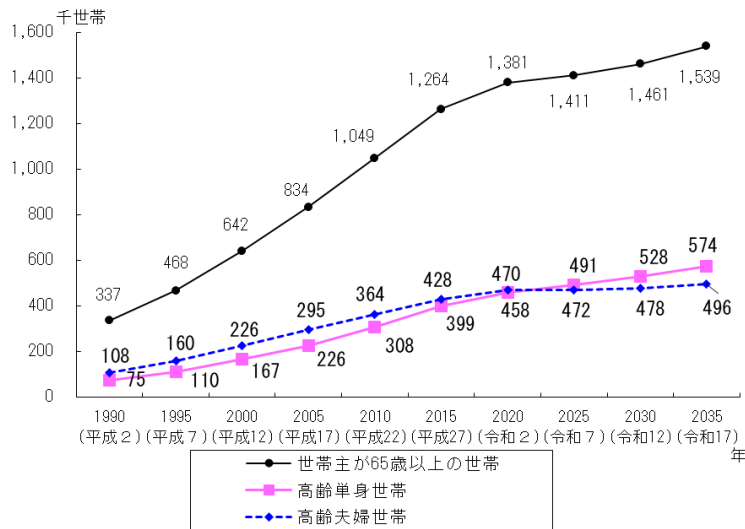


注 国勢調査による。

また、高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯も増加傾向にあります。とりわけ高齢単身世帯数は、今後、高齢夫婦世帯数を超え、2035(令和 17)年には、2015(平成 27)年の約 1.4 倍となるものと予測されています。

この増加傾向は、他の高齢者世帯（世帯主が 65 歳以上の世帯：約 1.2 倍、高齢夫婦世帯：約 1.2 倍）よりも大幅なものであり、今後、高齢者世帯の単身世帯化が進んでいくものと予測されています。

世帯主が65歳以上の世帯、高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯の推移



2015年から2035年の伸び

世帯主が65歳以上の世帯	約1.2倍
高齢単身世帯	約1.4倍
高齢夫婦世帯	約1.2倍

注1 2015(平成27)年までは、国勢調査による。

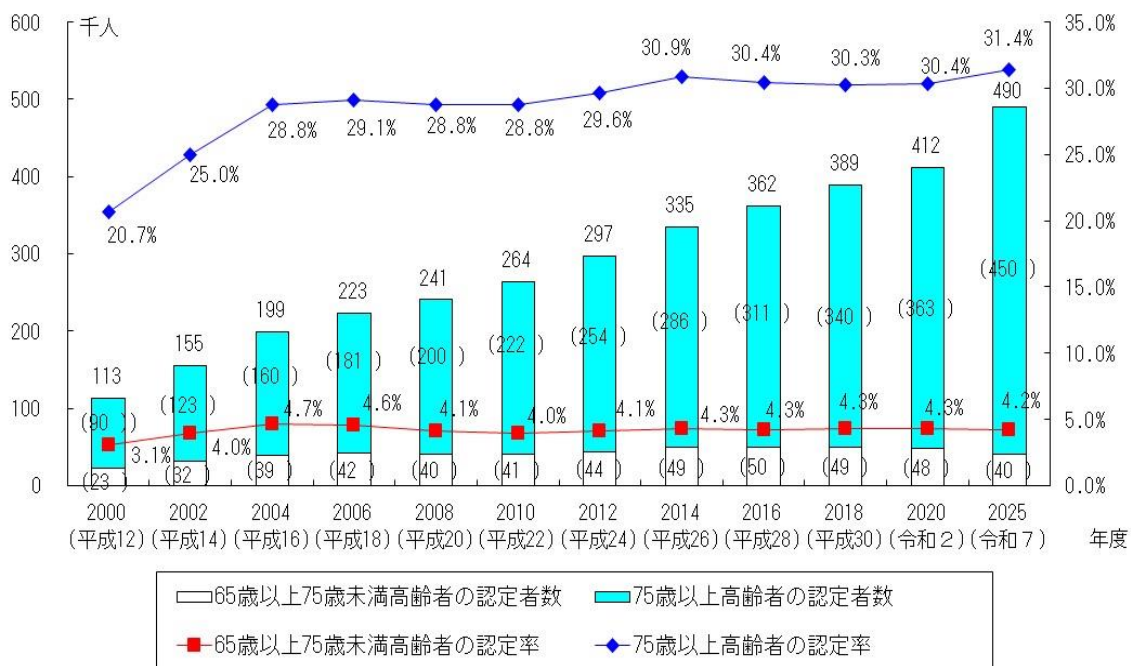
注2 2020(令和2)年以降は、国立社会保障・人口問題研究所による推計。

4 介護保険の状況

(1) 要支援・要介護認定者の増加

要支援・要介護認定者数は、これまでも高齢者人口の増加に伴い増加傾向にありましたが、今後、とりわけ75歳以上の高齢者の大幅な増加に伴いさらに増加し、2025(令和7)年度には、2020(令和2)年度比で約1.2倍になることが予測されます。

要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）の実績及び見込み



注1 2020(令和2)年度までは、介護保険事業状況報告による。(各年度9月の認定者数)

注2 2025(令和7)年度は、市町村による推計の合計。

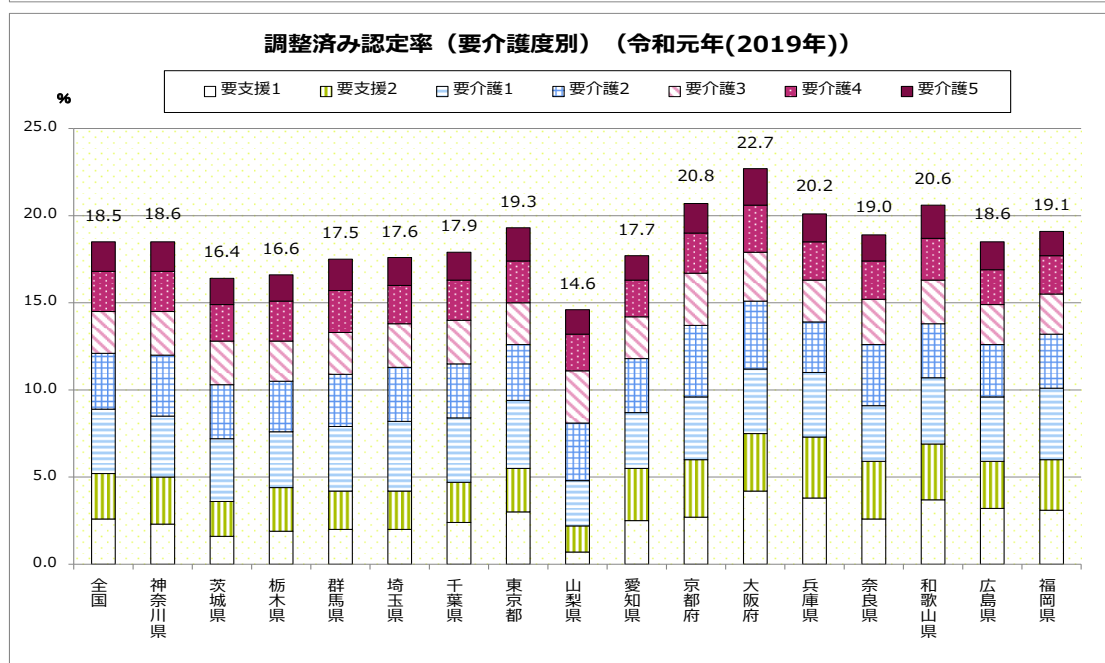
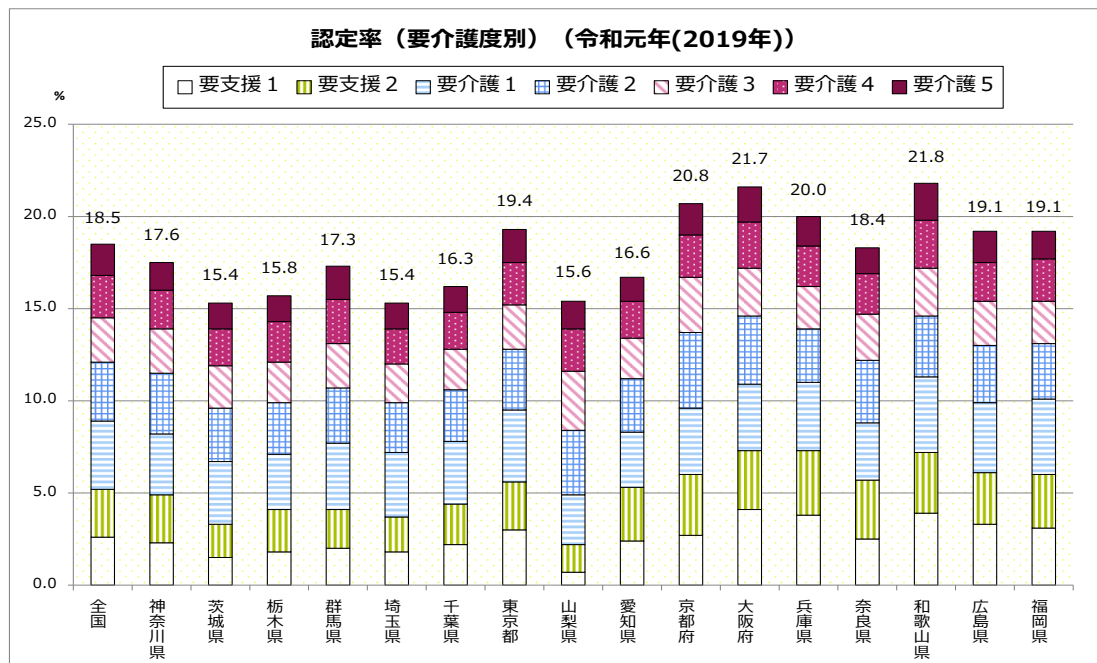
【全国との比較】

本県の認定率¹は全国より低くなっています。しかし、調整済み認定率²は全国並みとなっていることから、認定率が低いのは年齢構成が比較的若いことが主な要因と考えられます。

認定率：神奈川県 17.6%（最高：和歌山県 21.8%、最低：茨城県・埼玉県 15.4%）

調整済み認定率：神奈川県 18.6%（最高：大阪府 22.7%、最低：山梨県 14.6%）

今後、高齢化の進展に伴い、要支援・要介護認定者数も急速に増加するおそれがあります。

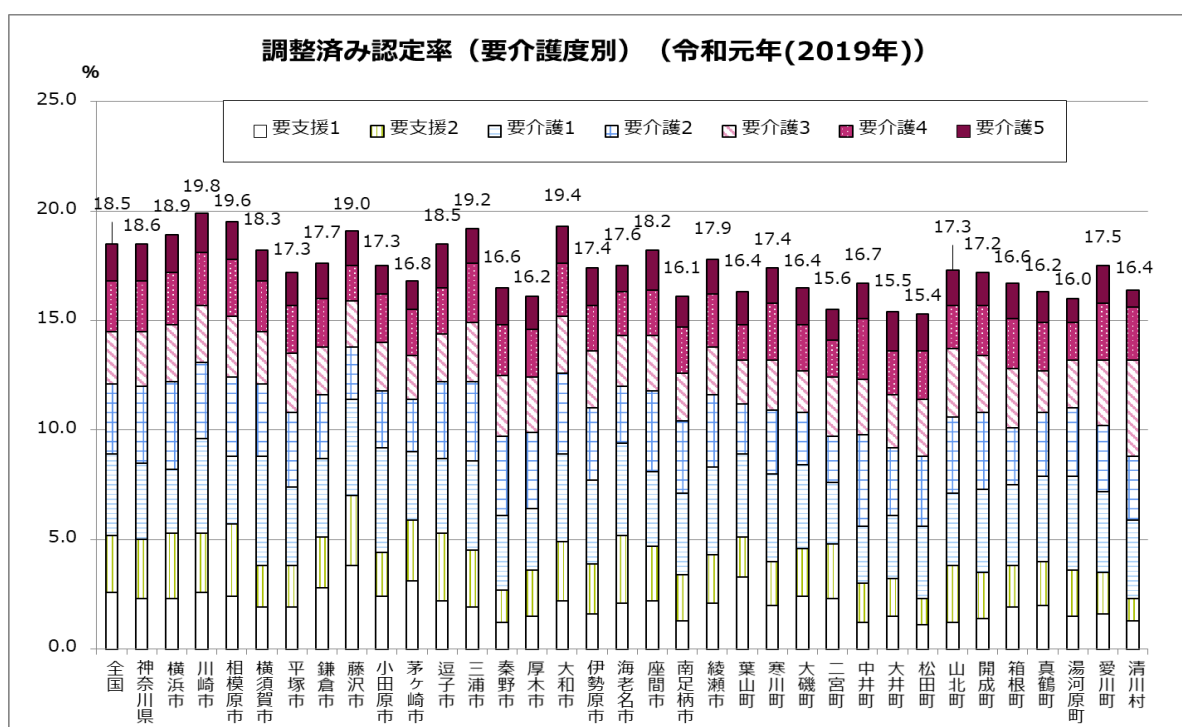
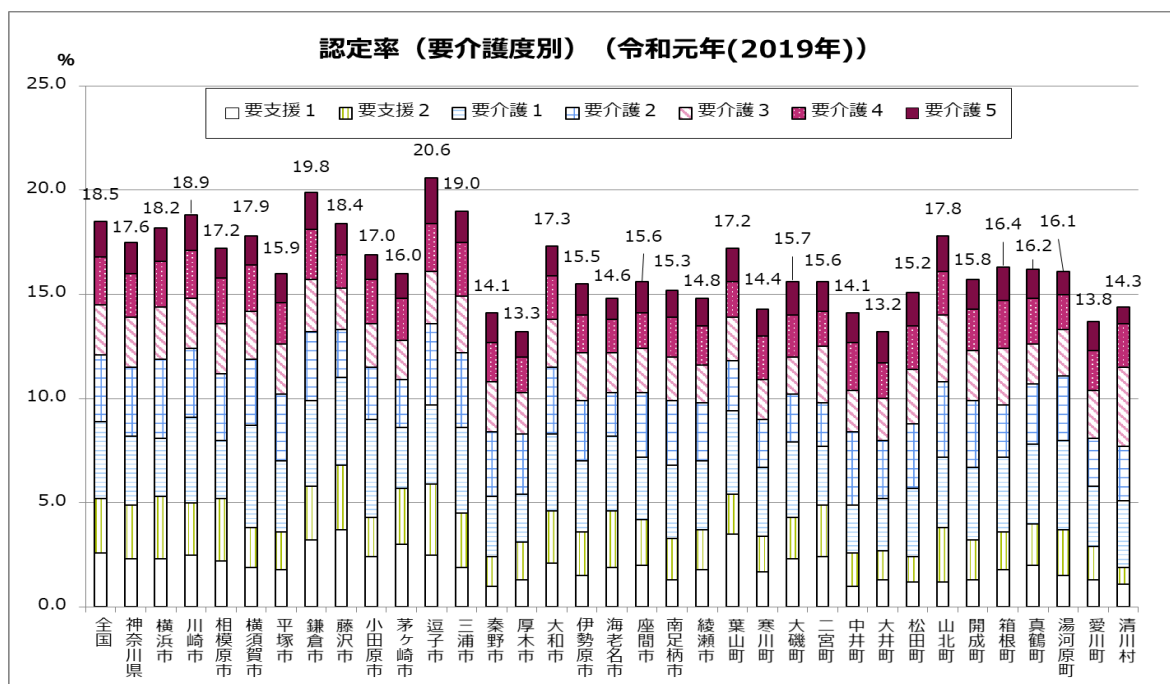


注 厚生労働省 介護保険事業状況報告より。（関東地方及び大都市のある都府県、最低・最高値の県のみ抜粋）

¹ 第1号被保険者のうち、要支援・要介護認定を受けた者の割合

² 年齢が高いほど認定率は高くなるため、第1号被保険者の性・年齢別人口構成がどの地域も全国平均と同じになるよう調整した後の認定率

【県内市町村の状況】

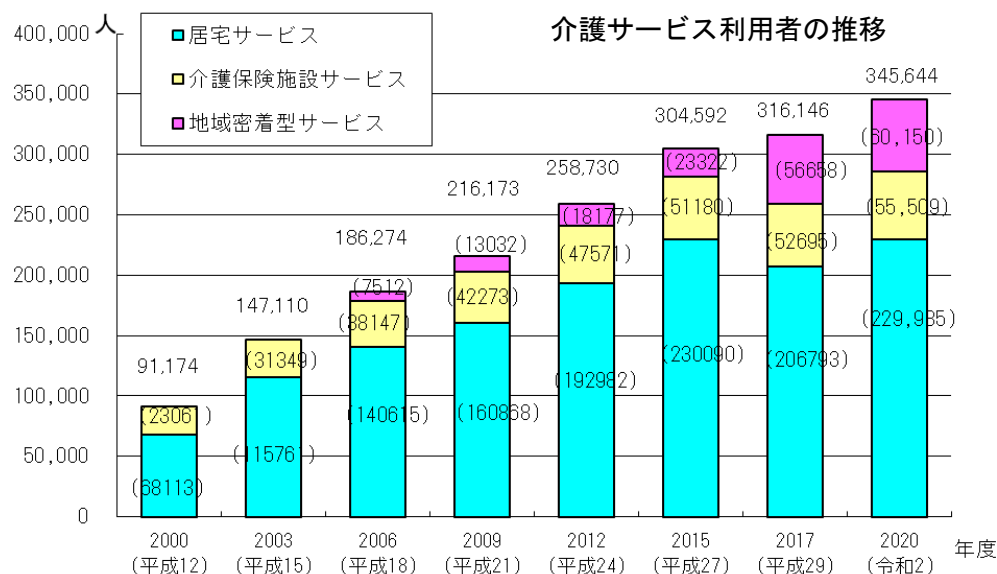


注 厚生労働省 介護保険事業状況報告より

（２）介護サービス利用者の増加

要支援・要介護認定者の増加に伴い、介護サービス利用者数も増加しています。

2020(令和2)年度の介護サービス利用者数は、介護保険制度が創設された2000(平成12)年度の約3.8倍に達しました。今後も要支援・要介護認定者数の増加に伴い、引き続き増加していくことが見込まれます。

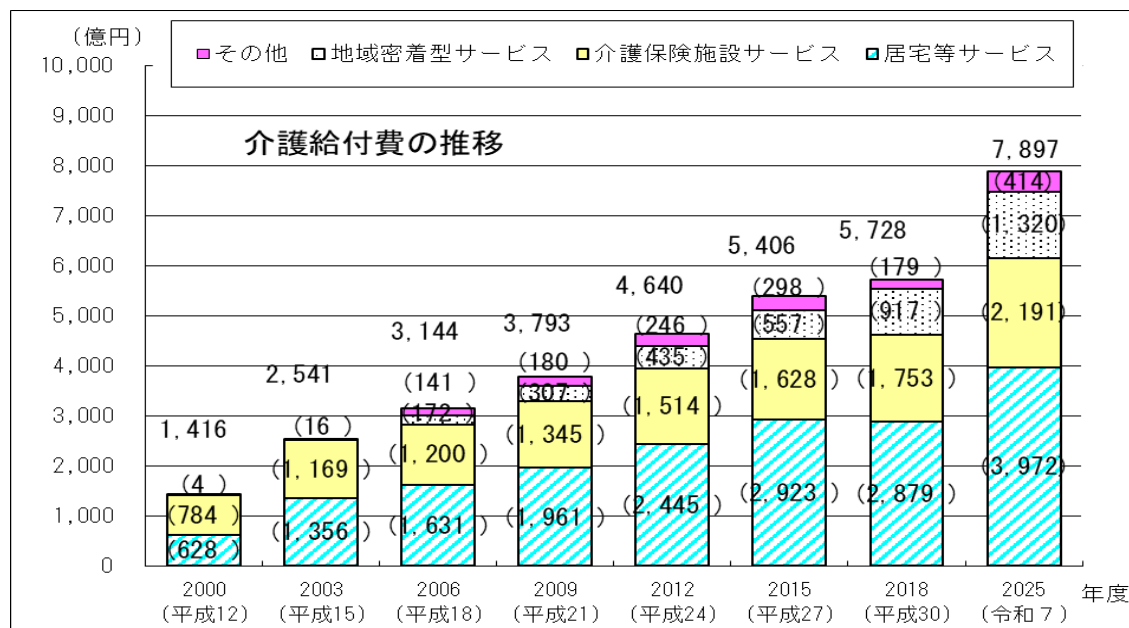


注1 介護保険事業状況報告による。(各年度9月の利用者数)

注2 地域密着型サービス及び居宅サービスには、介護予防サービスを含む。

(3) 介護給付費の増加

介護サービス利用者数の増加に伴い、介護給付費も増加の傾向にあります。2018(平成30)年度は介護保険制度が創設された2000(平成12)年度より4,312億円増加(約4.1倍)しています。今後のサービス利用者数の増加の見込みを踏まえると、引き続き増加していくことが見込まれ、2025(令和7)年度には2018(平成30)年度より2,169億円の増(約1.4倍)、2000(平成12)年度比で6,481億円の増(約5.6倍)に達する見込みです。



注1 2018(平成30)年度までは、介護保険事業状況報告(年報)による。

(2000(平成12)年度は2000(平成12)年4月から2001年(平成13)年2月までの11カ月分)

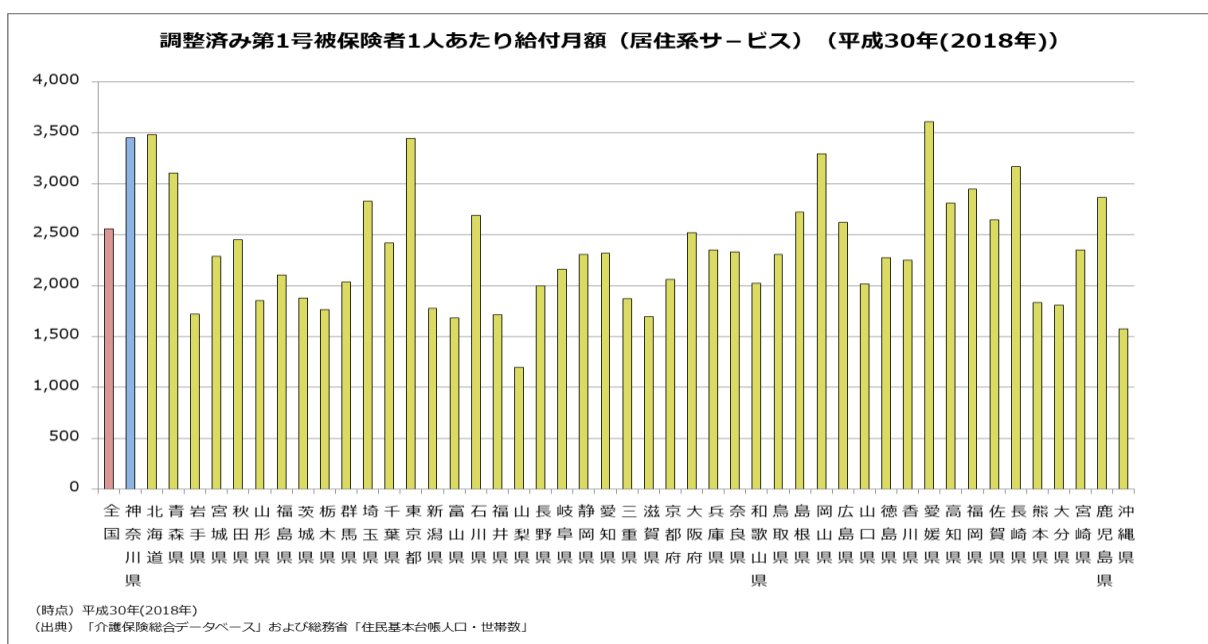
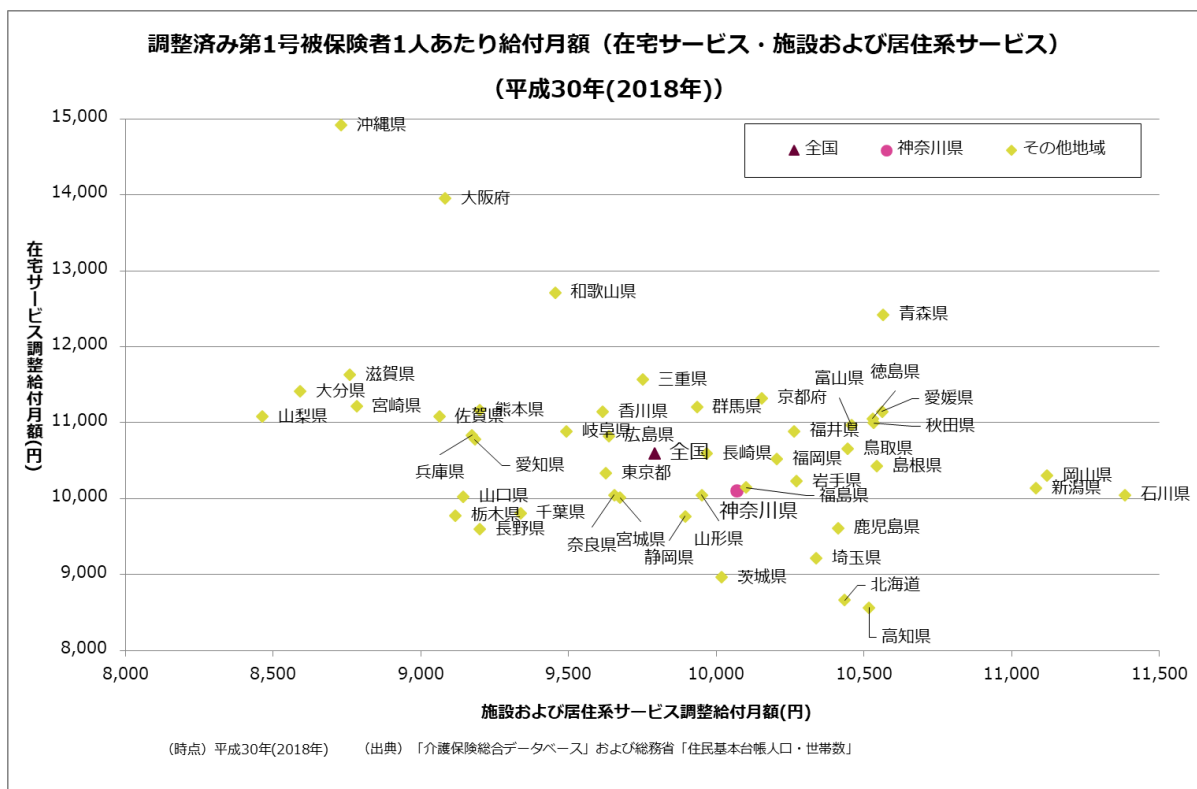
注2 居宅等サービス及び地域密着型サービスには介護予防サービスを含む。

注3 「その他」は、高額(医療合算)介護サービス費及び補足給付(食費・居住費)。

【全国との比較】

第1号被保険者1人当たり給付月額（調整済み¹⁾）を全国と比較すると、本県は在宅サービスはやや低めですが、施設・居住系サービスは全国よりやや高くなっています。施設サービスは全国より低い（全国：約7,000円/月、本県：約6,550円/月）ものの、居住系サービスが全国より高くなっている（全国：約2,500円/月、本県：約3,500円/月）ためです。

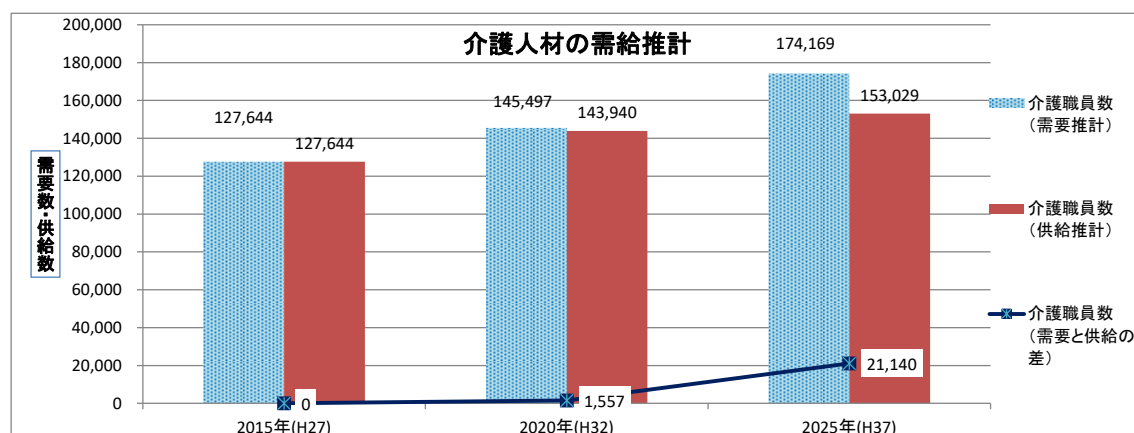
居住系サービスの第1号被保険者1人当たり給付月額が全国より高い要因として、特定入所者生活介護の要支援・要介護認定者1人当たり入所定員数が全国的に見て非常に多いことが考えられます。



¹ 第1号被保険者の性・年齢別構成と地域区分単価の影響を排除した第1号被保険者1人当たりの給付費

(5) 介護人材の需要推計と供給推計（介護人材の不足）

本県では今後、高齢者が急増する中で、2020(令和2)年度には約2千人の介護職員が不足し、2025(令和7)年には約2.1万人の介護職員が不足することが予測されています。



注 厚生労働省「第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数について」(2018(平成30)年5月21日)による。

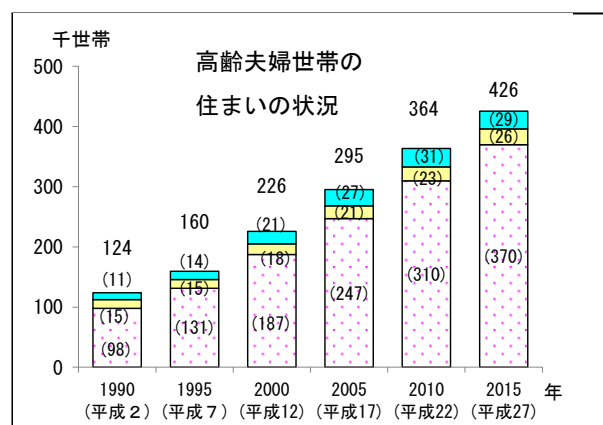
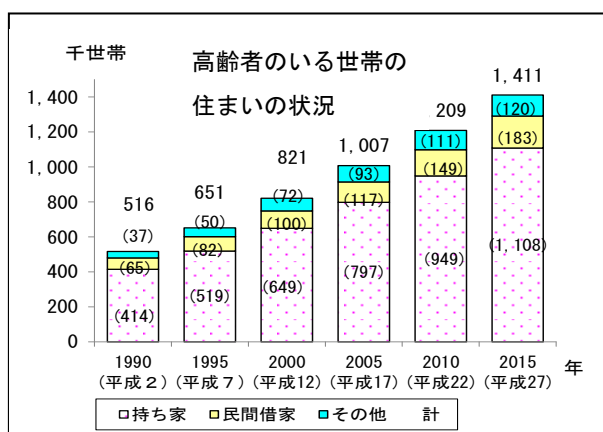
5 高齢者の住環境

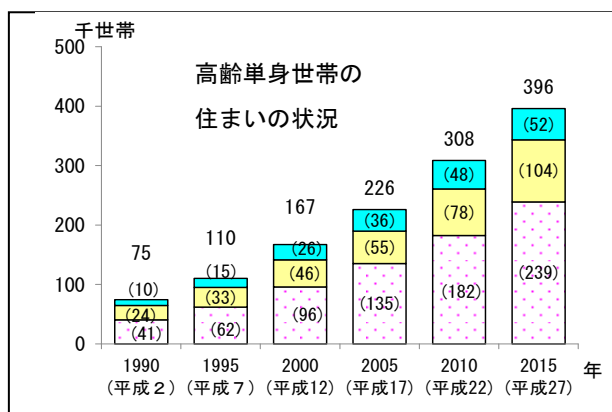
高齢者の住宅事情についてみると、2015(平成27)年時点では、高齢者のいる世帯や高齢夫婦世帯は、約8割が持ち家に住んでいます。高齢単身世帯では、約4割が持ち家以外に住んでいる状況にあり、民間借家等への入居割合が高くなっています。

今後、核家族化、単身世帯化等、居住世帯人員数の少数化の進展により、空家率の増加が予測されます。

また、今後、高齢単身世帯数が高齢夫婦世帯数を上回る、構成比の逆転現象が予測されているため、例えば、地域に点在する、持ち家に居住する高齢単身世帯の孤立化が進むことが懸念され、また、支援者側から見た場合、高齢単身世帯へのアクセス等に係る非効率性が予想されます。

こうしたことから、今後、高齢単身世帯等において、一戸建てから生活支援付きの住まい等への住み替えニーズが増加するものと予測されますが、住み替えに係る経済的負担や民間借家等への入居要件などを考えると、住環境の厳しさが懸念されます。





※国勢調査による。

6 高齢者向け住まいの増加

高齢者のみの世帯の増加を背景とした住み替えニーズの増加を受け、介護や生活支援サービスが受けられる高齢者向け住まいが増加しています。特に、サービス付き高齢者向け住宅は、2011(平成23)年度に登録制度が創設された後、急激に増加しており、2019(令和元)年度の登録戸数は2015(平成27)年度の約1.3倍に達しています。また、住宅型有料老人ホームの定員数も2015(平成27)年度の約1.6倍となっています。

区分	年度				
	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)
特別養護老人ホーム(定員数)	34,261	35,477	36,549	37,187	38,039
養護老人ホーム(定員数)	1,400	1,400	1,400	1,350	1,350
軽費老人ホーム(定員数)					
	A型	636	634	634	634
	ケアハウス	1,501	1,501	1,501	1,501
認知症高齢者グループホーム(定員数)	11,643	11,925	12,500	12,942	13,372
有料老人ホーム(定員数)					
	介護付	32,436	33,000	34,464	35,979
	住宅型	9,514	11,992	12,800	15,766
サービス付き高齢者向け住宅(登録戸数)	10,303	11,195	11,975	13,057	13,489

注1 サービス付き高齢者向け住宅は県住宅計画課調べ。その他は県高齢福祉課調べ。

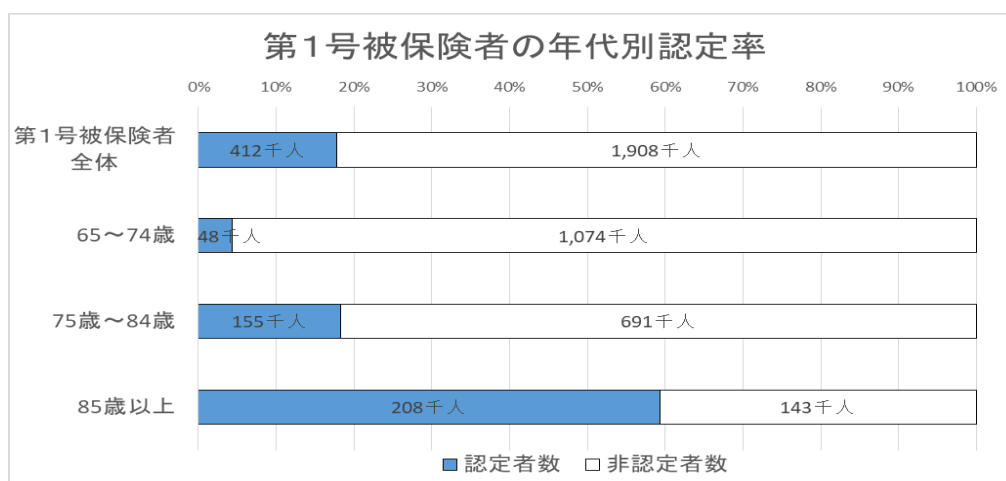
注2 特別養護老人ホームは各年度3月末日竣工ベース。認知症高齢者グループホーム、軽費老人ホーム、養護老人ホームは3月1日開所・指定ベース。有料老人ホームは4月1日開所ベース。サービス付き高齢者向け住宅は各年度末の登録戸数。

7 高齢者の健康

(1) 元気な高齢者

現状において、要支援・要介護認定を受けていない“元気な高齢者”は、高齢者全体の約83%となっています。

こうした元気な高齢者は、今後、減少が見込まれる年少人口及び生産年齢人口に替わり、社会における重要な役割を担っていくことが求められます。

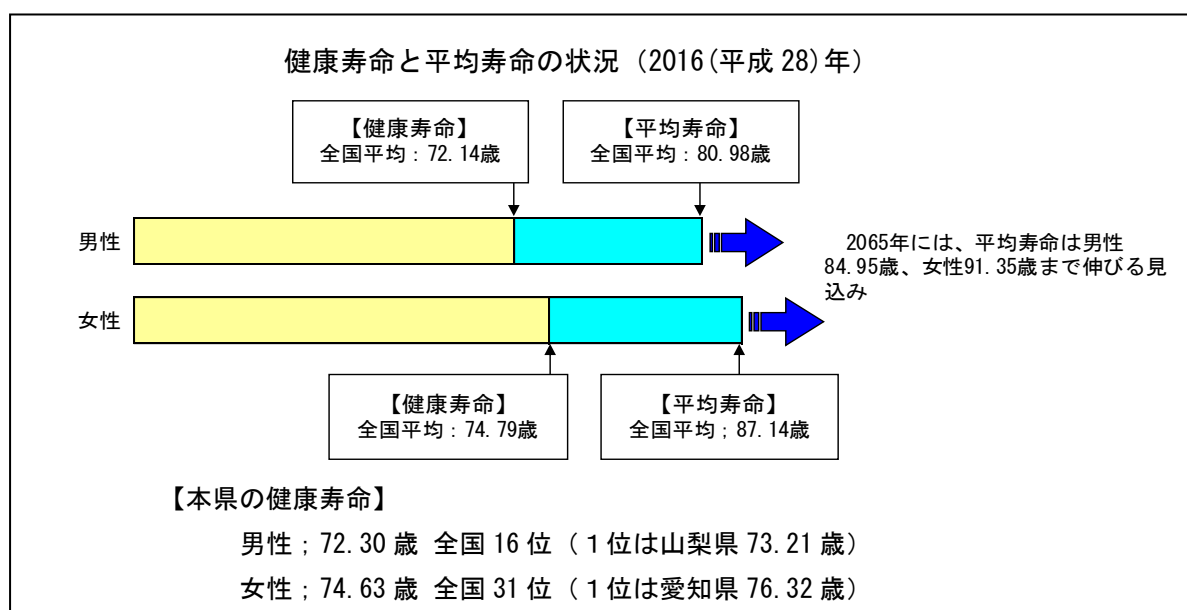


注 介護保険事業状況報告（2020(令和2)年9月末）による。

(2) 高齢者の健康度

介護を受けたり病気で寝たきりになったりせず、自立して健康に生活できる期間を示す「健康寿命」について、2016(平成28)年の状況をみると、男性が72.30歳（全国平均72.14歳）で全国第16位、女性が74.63歳（同74.79歳）で全国第31位となっています。

今後、平均寿命が延伸し、長寿化が予測される中、できる限り健康でいきいきと暮らし続けることができるよう、健康寿命の延伸が求められています。



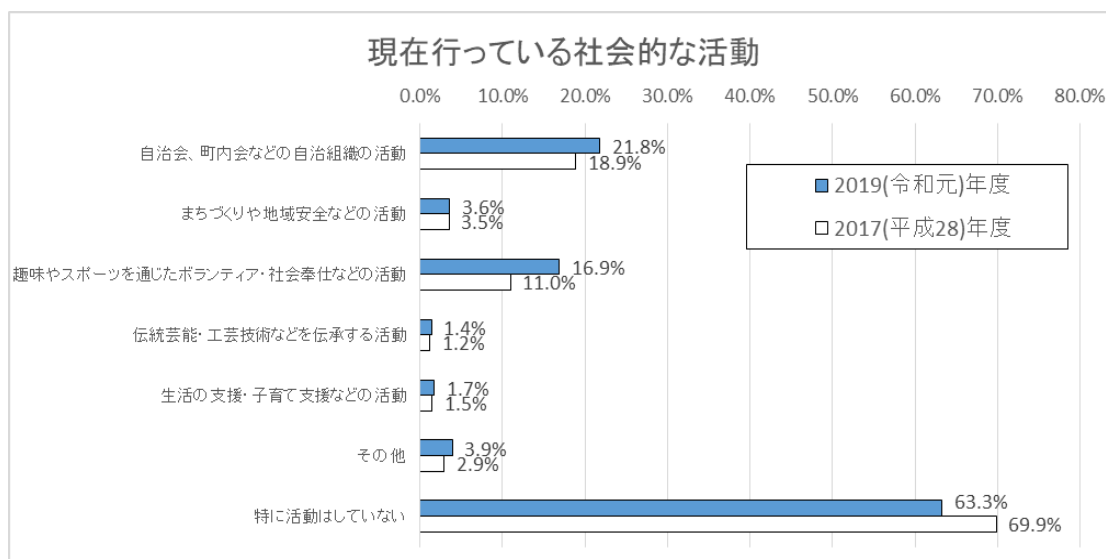
注1 平均寿命の実績は厚生労働省「平成28年簡易生命表」により、推計は国立社会保障・人口問題研究所による。

注2 健康寿命は2018（平成30）年3月9日開催の「健康日本21（第二次）推進専門委員会」（厚生労働省）提出資料より（熊本県は除く。）。

8 高齢者の社会参画活動状況（全国の状況）

急速な高齢化の進展により、介護や支援を必要とする高齢者は増加しますが、さまざまな活動に参加する高齢者も増加しています。現在、高齢期に入っている団塊の世代の方々は、多様なライフスタイルを実践する傾向にあり、社会参画意欲が高い高齢者がますます増加することが見込まれます。

2019（令和元）年度に内閣府が行った「高齢者の経済生活に関する調査」によれば、「現在、何らかの社会的な活動を行っている」割合は、36.7%であり、2017（平成28年度）から増加しています。

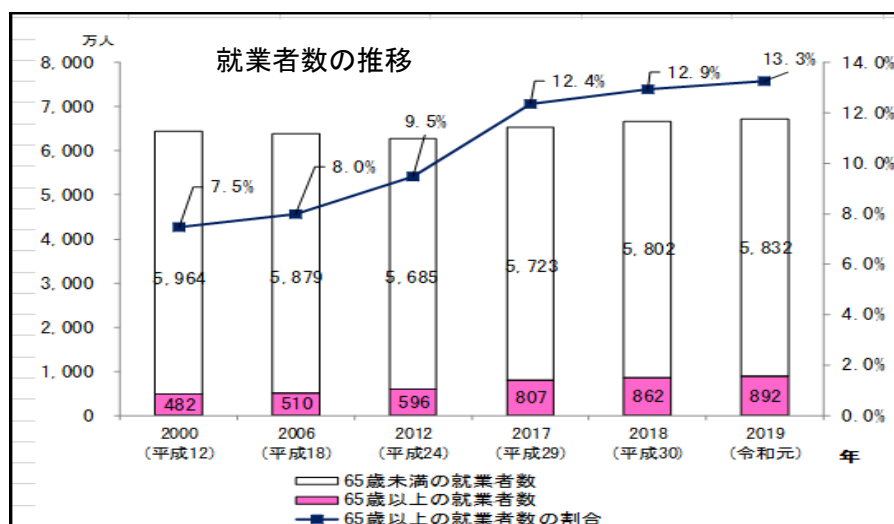


注1 内閣府「「高齢者の経済生活に関する調査」（令和元年度）、「高齢者の経済・生活環境に関する調査」（平成28年度）より

注2 調査対象者は、全国の60歳以上の男女。ただし、平成28年度は大分県と熊本県を除く

9 高齢者の就業の状況（全国の場合）

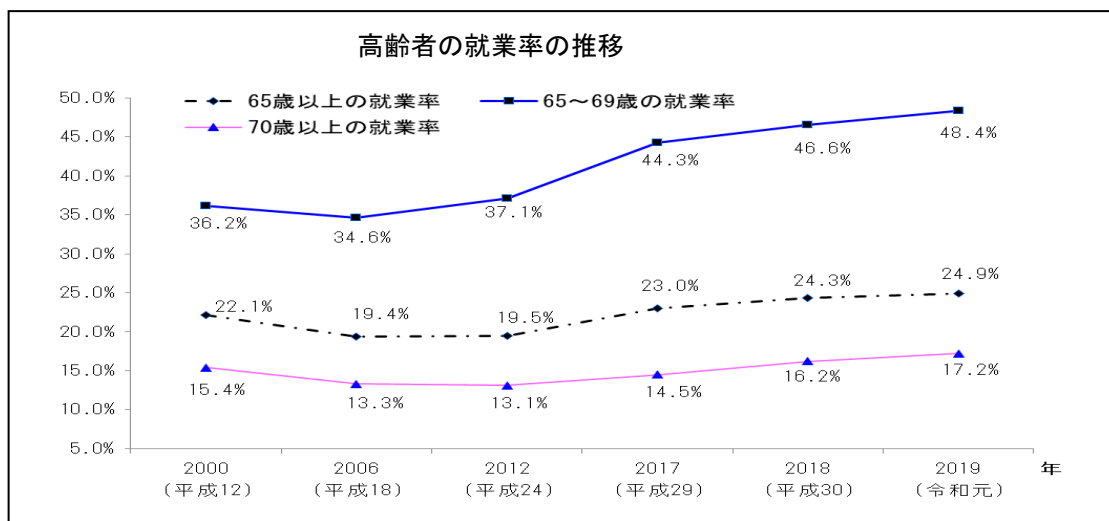
高齢者人口の増加や、高年齢者雇用安定法の改正に伴う定年引上げ、廃止及び継続雇用制度の導入等により、全就業者に占める高齢者の割合は増加傾向にあり、2000（平成12）年には7.5%であったものが、2019（令和元）年には13.3%にまで増加しています。



注 総務省「労働力調査」による。

一方、就業率を年齢別にみると、2019（令和元）年時点では、65～69歳では48.4%、70歳以上では17.2%が就業している状況にあります。

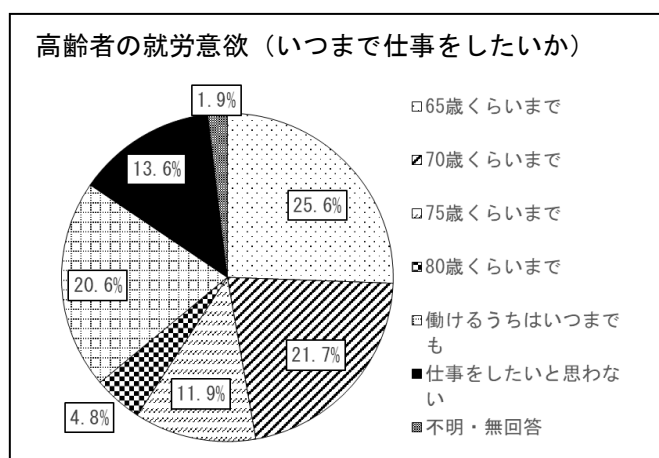
これは、65～69歳の残りの約5割の方々が特に仕事を有していないという状況でもあります。今後、年少人口や生産年齢人口の減少が見込まれる中、能力や経験が豊富な高齢者の活躍が求められます。



注 総務省「労働力調査」による。

また、60 歳以上の男女を対象に、何歳まで収入を伴う仕事をしたいかを調査した、「高齢者の経済生活に関する調査（内閣府：令和元年度）」によれば、25.6%の方々が「65 歳くらいまで」、続いて21.7%の方々が「70 歳くらいまで」、20.6%の方々が「働けるうちはいつまでも」という結果となっています。

このように、高齢者の就労意欲と就業率との間には乖離がある状況となっています。



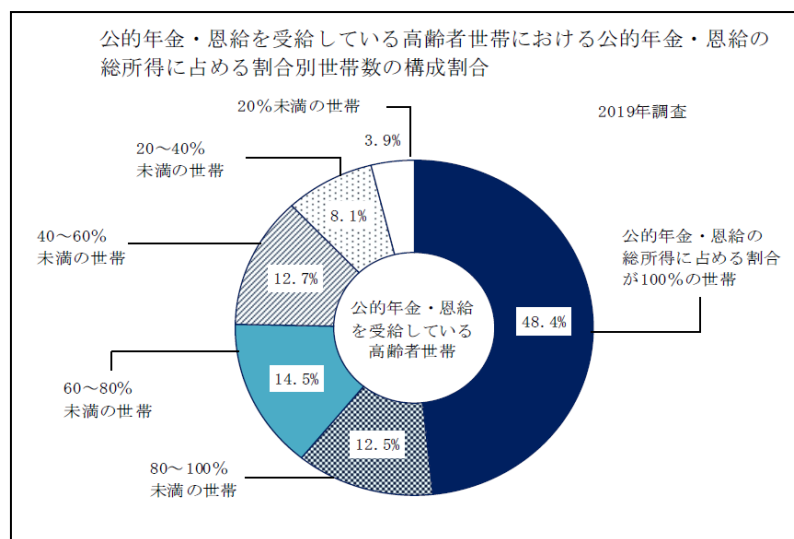
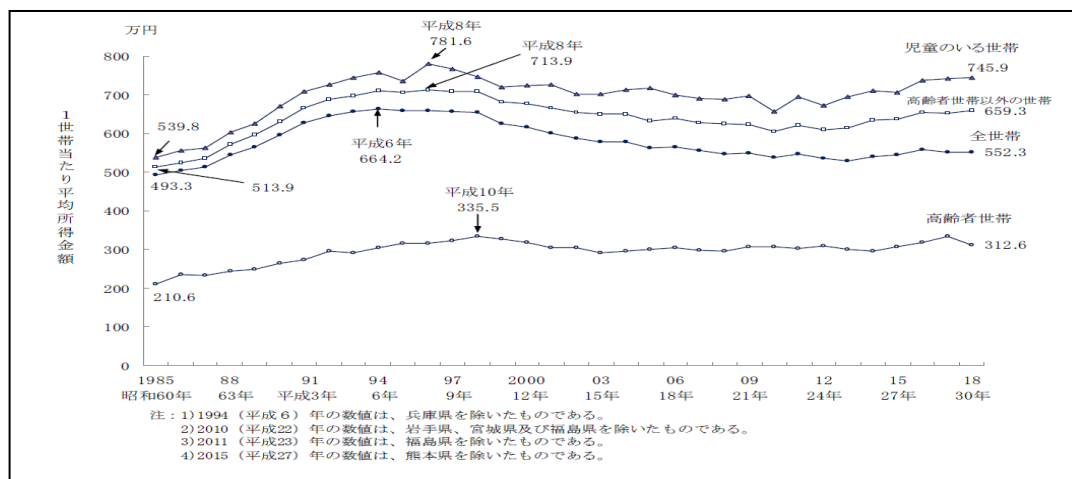
注 内閣府「高齢者の経済生活に関する調査」2019（令和元）年度による。

10 高齢者の所得の状況（全国の場合）

高齢者世帯の1世帯当たり平均所得金額は312万6千円ですが、所得金額階級別世帯数の分布を見ると59.8%の世帯が所得金額300万円未満となっています。

また、公的年金・恩給を受給している高齢者世帯の中で「公的年金・恩給の総所得に占める割合が100%の世帯」は48.4%となっており、多くの高齢者世帯が所得を公的年金等に頼っていることになります。

高齢者世帯の貯蓄額は全世帯の平均貯蓄額を上回っています。貯蓄額階級別に見ると、1,000万円以上で33.8%に達している一方で、貯蓄のない世帯も14.3%あり、格差が大きくなっています。



所得金額階級別世帯数の分布及び中央値

2019年調査

所得金額階級	全世帯		高齢者世帯		65歳以上の者のいる世帯	
	累積度数分布 (%)	相対度数分布 (%)	累積度数分布 (%)	相対度数分布 (%)	累積度数分布 (%)	相対度数分布 (%)
総数	.	100.0	.	100.0	.	100.0
50万円未満	1.2	1.2	2.0	2.0	1.3	1.3
50～100	6.4	5.2	12.6	10.7	8.3	7.0
100～150	12.7	6.3	24.6	12.0	16.5	8.2
150～200	19.0	6.3	36.9	12.3	25.1	8.6
200～250	25.9	6.9	48.6	11.7	34.1	9.0
250～300	32.6	6.7	59.8	11.1	42.9	8.8
300～350	39.7	7.1	70.5	10.7	51.7	8.7
350～400	45.4	5.7	78.0	7.5	58.4	6.8
400～450	51.0	5.6	83.6	5.6	64.0	5.5
450～500	55.9	4.9	87.3	3.7	68.5	4.5
500～600	64.6	8.7	92.0	4.7	75.5	7.0
600～700	72.6	8.1	94.8	2.8	81.3	5.8
700～800	78.8	6.2	96.2	1.4	85.3	3.9
800～900	83.7	4.9	97.3	1.1	88.5	3.2
900～1000	87.7	4.0	98.0	0.7	91.4	2.9
1000万円以上	100.0	12.3	100.0	2.0	100.0	8.6
平均所得金額 (552万3千円) 以下の割合 (%)	61.1		89.8		72.5	
中央値 (万円)	437		255		339	

注 厚生労働省「令和元年国民生活基礎調査」より

貯蓄額階級別・借入金額階級別世帯数の構成割合

(単位：%)

貯蓄・借入金額階級 平均貯蓄・借入金額	全世帯	高齢者世帯
貯蓄額階級		
総数	100.0	100.0
貯蓄がない	13.4	14.3
貯蓄がある	81.9	80.1
50万円未満	4.6	4.0
50～100	3.6	2.6
100～200	7.5	5.8
200～300	6.1	5.1
300～400	6.1	5.1
400～500	3.2	2.6
500～700	9.3	9.2
700～1000	6.4	6.6
1000～1500	9.2	9.6
1500～2000	5.0	5.6
2000～3000	6.9	7.8
3000万円以上	8.9	10.8
貯蓄あり額不詳	5.4	5.3
不詳	4.7	5.6
1世帯当たり平均貯蓄額 (万円)	1 077.4	1 213.2

注：1) 「1世帯当たり平均貯蓄額」には、不詳及び貯蓄あり額不詳の世帯は含まない。
2) 「1世帯当たり平均借入金額」には、不詳及び借入金あり額不詳の世帯は含まない。

11 高齢者の安心・安全に関する状況

(1) 高齢者虐待の状況

2019（令和元）年度に市町村に寄せられた、家族等の養護者による高齢者虐待に関する相談・通報は1,986件あり、そのうち871件で虐待の事実が認められました。相談・通報件数は増加傾向にあります。虐待の類型別内訳では、身体的虐待が最も多く、次いで心理的虐待となっています。

養護者による高齢者虐待件数等の推移（単位：件）

年度 区分	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)
相談・通報件数	1,326	1,709	1,701	1,986
虐待が認められた件数	902	1,082	878	871

養護者による高齢者虐待の虐待類型別被虐待者数（単位：人）

年度 区分	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)
身体的虐待	612	751	631	622
心理的虐待	363	437	356	331
ネグレクト	208	241	208	207
経済的虐待	156	193	170	128
性的虐待	6	2	2	4

注 県高齢福祉課調べ。虐待類型は1人が複数の類型に該当した場合は重複計上。

また、2019（令和元）年度の施設従事者による高齢者虐待の相談・通報は153件あり、そのうち50件で虐待の事実が認められました。虐待の類型別内訳では、身体的虐待と並んで介護等の放棄（ネグレクト）が最も多く、次いで心理的虐待となっています。

養介護施設従事者等による高齢者虐待件数等の推移（単位：件）

年度 区分	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)
相談・通報件数	117	100	147	153
虐待が認められた件数	41	29	52	50

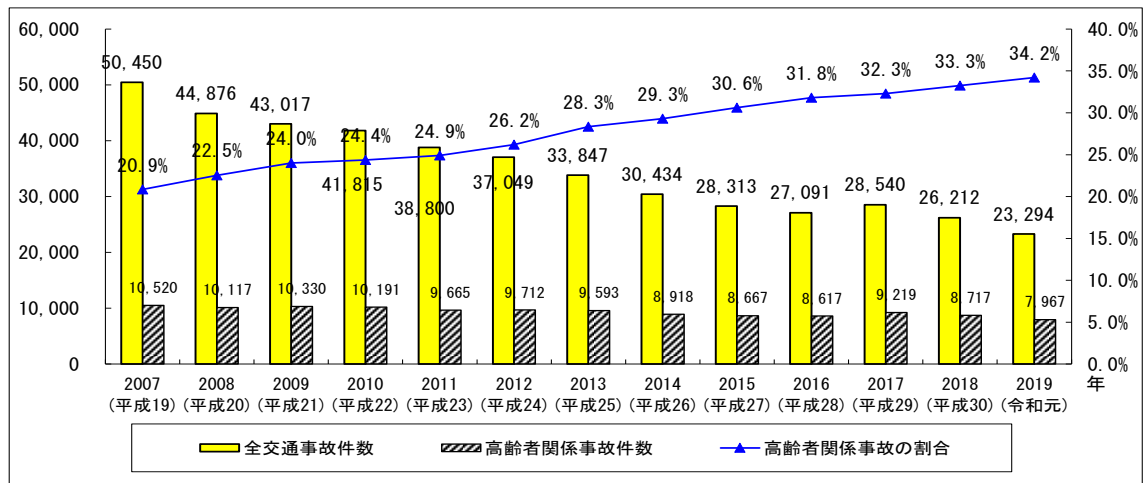
養介護施設従事者等による高齢者虐待の虐待類型別被虐待者数（単位：人）

年度 区分	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)
身体的虐待	43	33	31	35
心理的虐待	16	5	19	21
ネグレクト	3	7	9	35
経済的虐待	19	9	4	5
性的虐待	4	0	3	1

注 県高齢福祉課調べ。虐待類型は1人が複数の類型に該当した場合は重複計上。

(2) 高齢者の交通事故の状況

交通事故の全事故件数は減少傾向にありますが、全事故件数に占める高齢者関係の事故件数の割合は、2007（平成19）年は20.9%だったものの、その後年々増加し、2019（令和元）年には34.2%を占めています。



注1 神奈川県警察本部調べ。

注2 高齢者関係事故とは、高齢者の関係する事故件数と高齢者の死者数、負傷者数をいう。

(3) 消費生活苦情相談の状況

消費生活苦情相談の約3割が高齢者（契約当事者が65歳以上）の相談となっています。

令和元年度の高齢者の苦情相談件数は平成30年度と比べて2割以上減少しましたが、これは架空請求ハガキ等の相談が減少したことが主な要因です。

区分 \ 年度	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)
苦情相談件数(a)	63,173	77,698	68,816
うち高齢者(b)	18,907	30,543	23,080
苦情相談に占める高齢者の相談の割合(a)/(b)	29.9%	39.3%	33.5%

注 令和元年度神奈川県内における消費生活相談概要を基に作成

12 地域包括支援センターの設置状況

2005（平成17）年の改正介護保険法により導入された地域包括支援センターは、高齢者をはじめとする地域住民の保健・福祉・医療の向上、虐待防止、介護予防マネジメントなどを総合的に行う機関であり、市町村において、将来的には中学校区ごとに1か所設置することを目指しつつ、地域の実情に応じた整備を行っているところです。

2020（令和2）年4月1日現在の設置数は370か所となっていますが、これは、県内平均で、センター1か所当たりの65歳以上人口が約6,100人という状況となっています。

センター設置数 (a)	65歳以上人口 (b)	センター1か所当たりの65歳以上人口 (b) / (a)	<参考> 中学校区
370か所	2,308,156人	6,238.3	404

注1 県高齢福祉課調べ。2020（令和2）年4月1日現在。

注2 センター設置数は、ブランチ・サブセンターを除く。

注3 65歳以上人口は介護保険事業状況報告2020（令和2）年4月末現在による。